

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 23 日

法人名： 八戸臨海鉄道株式会社

法人の設立目的

八戸臨港地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うために設立された。

法人の経営目標

当社としては、安全最優先でお客様より揺るがぬ信頼を確保し、希望を持って働ける会社作りを目指し、全社一丸となって取り組む。

なお、鉄道事業部門では、主要輸送品目である紙・パルプの輸送量は、引き続き、紙製品の需要停滞等の影響を受けると見込まれるが、業務の確実な遂行と輸送力の確保並びに輸送品質の向上等により顧客の信頼を得て、既存輸送の維持拡大に向けた営業に取り組む等、最善の努力を行う。また、関連事業部門では、青い森鉄道株式会社及び八戸市からの受託業務を確実に遂行するとともに、更なる用地の有効活用及び経費の節減による収支改善を図っていく。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 安全を最優先とする経営

安全最優先の職場風土を築くため、社員一人ひとりが、安全の理念と目標を共有し、事故の怖さ・安全の大切さを知り、安全のために自ら進んでルールを理解して守る取り組みを行う。

2. 収入の確保

運輸収入の確保に向け、主要顧客の動向の把握に努めるとともに、発送・到着コンテナの新規開拓及び増送に向けた営業を積極的に行う。また、付帯収入拡大に向けた用地等の有効活用、受託業務拡大の取り組み及び収支管理の徹底に努める。

3. 人材の育成

コンプライアンスの確立に向けた取り組みを行う。また、退職に伴う後継者の採用・育成に取り組むとともに、社内外各種研修及び訓練をつうじて後継者の育成・技術継承を図る。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

①収入の確保

【取組内容など】

付帯収入を拡大するため、未利用地の貸付及び受託業務の拡大に向けて取り組む。(単位:千円)

【指標(目標値)】 : (1)未利用地の新規貸付による約1,750千円の増収
臨海鉄道線沿線の未利用地の新規貸付により、約1,750千円の付帯収入増を図る。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	10,990	12,740	12,740	12,740	12,740
実績値	13,058	13,204	12,481	12,563	12,678
進捗率	118.82 %	103.64 %	97.97 %	98.61 %	99.51 %

2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・土地貸付については前年並みとなり、計画を若干下回りました。資産の有効活用を図るべく、積極的な営業に取り組んでまいります。

・2023年度は計画を僅かに下回ったことから、収入の確保に向けて引き続き資産の有効活用に取り組んでまいります。

【指標(目標値)】 : (2)受託業務拡大による約500千円の増収
八戸駅前広場清掃業務の受託内容を拡大し、約500千円/年の付帯収入増を図る。(2018年度契約実績 約4,100千円/年)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
実績値	5,100	5,280	5,400	5,400	5,400
進捗率	110.87 %	114.78 %	117.39 %	117.39 %	117.39 %

2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・前年度と同様の受託内容で契約することができました。引き続き、発注者からの信頼を得られるよう、確実に業務を遂行してまいります。

・計画期間のすべての年度において目標を達成できていることから、引き続き、確実な業務の履行と更なる受注の拡大に取り組んでまいります。

②人材の育成

【取組内容など】

経営基盤の確保のため、計画的な要員配置を行う。

【指標(目標値)】 : 最終年度に向けた61名体制の実行
支出において人件費を占める割合が大きく、計画達成により経営基盤の強化を図る。(単位:人)

	2020年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	64	62	62	61	61
実績値	64	61	57	56	55
進捗率	100.00 %	101.64 %	108.77 %	108.93 %	110.91 %

2023年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2023年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・目標を達成することができましたが、自己都合退職者と採用難が重なっている状況です。社員の待遇改善の検討と知名度向上を図り、今後の退職者の状況を踏まえて採用してまいります。

・人件費削減のみならず、中長期的な視点から人材育成や人材確保に取り組んでまいります。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	県職員OB	1	1	1	1	1
		1	1	1	1	1
	民間からの役員	2	2	2	2	2
	2	2	2	2	2	
	プロパー職員	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	小計①	3	3	3	3	3
		3	3	3	3	3
常勤職員	県派遣職員	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	県職員OB	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	民間からの職員	14	14	14	14	14
	14	15	13	12	9	
	プロパー職員	30	29	29	28	28
		30	29	28	28	28
	小計②	44	43	43	42	42
		44	44	41	40	37
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
		3	3	2	3	3
	民間からの役員	6	6	6	6	6
	6	6	6	6	6	
	小計③	9	9	9	9	9
		9	9	8	9	9
非常勤職員	県職員OB	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	その他の職員	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	
	小計④	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	臨時職員⑤	8	7	7	7	7
		8	5	5	4	6
合計(①~⑤)		64	62	62	61	61
		64	61	57	56	55

計画の基本的考え方

2022年度迄は、プロパー社員の退職に伴う新規採用者の教育期間としており、社員数が増加している。また、臨時社員は単年度契約の受託業務を継続していることで計上している。

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
・今後の退職を踏まえた計画的な採用を進めることといたします。	・人材確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるため、計画的な人材確保に取り組んでもらいたい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	営業収益	413,000 434,445	413,000 384,210	375,000 402,719	375,000 370,538	375,000 378,077
	営業外収益	3,000 3,668	3,000 734	3,000 1,403	3,000 1,868	3,000 2,472
	特別利益	0 0	0 3,889	0 2,831	0 16,104	0 7,599
	計	416,000 438,113	416,000 388,833	378,000 406,953	378,000 388,510	378,000 388,148
支出	人件費	198,000 193,625	198,000 199,512	198,000 190,243	198,000 190,452	198,000 188,256
	減価償却費	21,395 18,201	19,395 17,644	16,500 17,547	15,800 19,282	15,700 18,231
	業務費	171,470 156,245	173,470 119,010	139,470 129,319	140,170 120,457	140,270 113,432
	修繕費他	15,600 23,129	15,600 17,709	15,600 19,600	15,600 24,783	15,600 35,327
	諸税	6,535 5,423	6,535 5,063	6,535 4,858	6,535 4,415	6,535 4,685
	営業外費用	0 0	0 0	0 0	0 978	0 0
	特別損失	0 0	0 4,126	0 20,620	0 5,540	0 2,230
	計	413,000 396,623	413,000 363,064	376,105 382,187	376,105 365,908	376,105 362,161
税引前当期利益		3,000 41,490	3,000 25,769	1,895 24,766	1,895 22,602	1,895 25,987
法人税等		1,050 4,165	1,050 17,098	480 14,053	480 11,247	480 10,347
税引後当期利益		1,950 37,325	1,950 8,671	1,415 10,713	1,415 11,356	1,415 15,640

計画の基本的考え方

営業収益については、近年の情報メディアの電子化、世の中のペーパーレス化の影響により、主力の塗工紙の国内需要の減少に伴い、輸送量を減少傾向として見込んだ。

計画との乖離状況	税引前当期利益	1283 %	758.97 %	1206.91 %	1092.74 %	1271.35 %
	税引後当期利益	1814.1 %	344.67 %	657.1 %	702.51 %	1005.3 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>・収入面では営業収益において発送・到着荷物が増となり、特別利益においてホキ車解体により増となっております。支出面では要員の減により人件費が減となりました。引き続き、安全を最優先にお客様の輸送動向の把握に努め、ニーズに合った輸送力を確保しつつ、用地の有効活用、事業全領域での経費削減による収支改善に取り組んでまいります。</p>	<p>・主要な輸送品目である紙類の需要減や燃料価格の高騰といった動向も踏まえ、顧客ニーズを捉えた更なるサービス水準の向上、2024年問題に係るモーダルシフトの推進等により、引き続き、安全性を確保した上で、増収に向けた取組を推進することを期待する。</p> <p>・また、あわせて未利用地の有効活用、機関車運転体験会や鉄道グッズ販売といった新たな収入確保の取組、契約の見直し等による経費削減等により、更なる収支改善に努めてもらいたい。</p>

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方

借入金に頼らない財務運営とする。

計画対比	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2023年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2023年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>・2015年度(平成27年度)の全額返済を最後に借入金はありません。今後も借入金に頼らない財務運営とします。</p>	<p>・引き続き、借入金に頼らない財務運営に努めてもらいたい。</p>